社会福祉法人育桜福祉会 令和元年度事業報告書

昭和56年2月の法人設立から39年目となり、令和元年度は、法人の第3期中期計画(令和元年度～令和5年度)の初年度であり、法人重点運営項目として、①「利用者支援の充実」、②「職員の確保・育成・定着に向けた取り組みの強化」、③「法人の安定した経営」を掲げ、それぞれの取り組みを進めることとなった。

今年度も、国及び川崎市の障害福祉サービス等報酬・加算の体系を踏まえ、安定した事業運営に向けて、利用率の向上など収入増に向けた取組を進め、実施事業の再点検を行い法人運営の着実な推進に努めた。

事業運営としては、日中活動事業所(通所施設)10か所、障害者支援施設(入所施設)1か所のほか、令和2年2月に開所した、生活ホームいくおう・上作延を含むグループホーム14か所をはじめ、地域での生活を支援するホームヘルプや障害者相談支援センター3か所など、市内の全区域31か所の事業を運営し、各事業所・施設の利用者数は563名(桜の風短期入所・北部身体障害者福祉会館・相談支援センターを除く)となった。

令和2年3月末日における職員数は、424名(正規職員226名・契約・パート職員198名)となり、令和元年度の法人全体での年間総収入額は23億8,517万円余、総支出額は、23億6,823万円余となった。

また、第5生活ホームいくおう(中原区木月)の土地及び建物について、所有されている方から5月1日付でご寄付をいただき、法人の基本財産として定款改正をはじめ不動産登記等の諸手続きを完了した。

さらに、10月12日に川崎市を直撃した台風19号は市内に甚大な被害をもたらし、高津区久地にある「わかたけ作業所」が、隣接する平瀬川の氾濫により初めて床上浸水の被害を経験することとなった。幸いにも休所日であったため利用者への直接の被害は免れたが、水に浸かり広範囲にはがれた床材の撤去や泥水の処理などに法人内他事業所の職員も協力して対応にあたり、17日には仮復旧することができ、その後、12月初旬に床の修理工事を完了した。

なお、社会福祉法人の地域における公益的取り組みとして、特別支援学校高等部2年生を対象とした「夏休み日中活動施設1日体験事業」を実施し、58名の参加を得た。

年度末には、新型コロナウイルスの感染拡大に関連し、国からも社会福祉施設の対応について通知が発出され、併せて小学校等の臨時休校が一斉に実施されるなど、事業運営に大きく影響する事態が生じることとなり、高齢者介護施設における感染症対策マニュアル等を参考に感染予防に取り組むとともに、小学生等の養育に関し職員の服務についても配慮することとなった。

1 法人重点運営項目の取組み

(1) 利用者支援の充実

法人基本方針に基づき、快適な暮らしや健康で幸福な生活の実現に向けて取り組みを進め、苦情解決対応規定及び虐待防止対応規定に基づき、各事業所・施設に苦情解決責任者、苦情受付担当者及び虐待防止対応責任者、虐待防止対応マネージャーを設置するとともに、虐待防止委員会を運営するなど、利用者の人権擁護の体制を明確化した。

また、個別支援計画作成の集中化を避けるため、各種契約や計画の更新時期を利用者の誕生日に順次振り分け、ほぼすべての利用者の更新が完了した。このことにより、個々の利用者や家族に対し説明や相談の時間を十分に確保し事業を推進することとした。

ICTを活用した利用者の生活支援システム(福祉見聞録・ケアカルテ)の機能を最大限活用するため、端末として使用するパソコンの更新を行い、法人内事業所のどこにいても記録が可能となる体制を整備し、より一層の事務負担の軽減に取り組んだ。

また、老朽化に伴い、「あかしあ園」、「いぬくら」、「陽光ホーム」では送迎車両の買い替えを、「小向このはな園」では、利用者増への対応として送迎車両2台と軽自動車1台を新規購入した。また、「白楊園」、「しらかし園」では作業用のトラックとバンの買い替えを行った。

障害者支援施設「桜の風」については、社会福祉法人川崎聖風福祉会と構成した桜の風共同事業体として管理運営し、今年度は3名の方が退所地域移行し、さらに地域生活支援型(通過型)施設としての役割と機能を再点検するとともに、内部自主点検(自己チェック)シートに基づき、日常業務の振り返りを全正規職員に実施した。また、短期入所の申し込みを、先着順から一定の幅を持たせた調整型に変更することにより、より多くの利用者のニーズに柔軟に対応できるようにした。

グループホームの新設については、平成2年2月に「生活ホームいくおう・上作延」を高津区上作延に、近隣の「あかしあ園」を連携施設として開設した。建物は平屋建て、定員は5名で、既に5名の入居者が新たな生活を開始している。

(2) 職員の確保、育成、定着に向けた取組みの強化

全国的に福祉分野の人材確保が困難な状況にある中、世話人、調理員等のパート職員の入退職は多かったものの、支援員等の正規職員は比較的安定した一年であった。

支援員(正規職員)については、年度初めに育休取得者全員が復職したが、前年より産休・育休取得者が多くなり、併せて例年より少ないものの4名の職員が退職となった。

したがって年度中の職員採用については、翌年4月の新卒採用内定者5名に加え、一定程度の経験を有する転職者採用を年間を通じて行い、5名の職員を確保することができた。

職員の育成にあたっては、新たに策定した法人人材育成方針及び研修計画に基づき、職種や職務、経験年数に応じた育成を着実に進めることとした。また、新たな育成プロ

セスとして目標と自己統制による管理の手法を活用し、個別面談等を通じて管理職や役付職員とのコミュニケーションの機会を創出するため、法人組織目標、各事業所・施設組織目標を策定するなど、育成のための目標管理制度の導入に向けて取り組みを進めた。

また、10月から国の福祉・介護職員特定処遇改善加算の実施に伴い、処遇改善手当及び職務資格手当、管理職手当の一部を改正し、より一層の処遇改善を図った。

なお、社会福祉法人として、より一層、障害者雇用を推進するため、管理業務員(クリーンキーパー)として、障害者支援施設「桜の風」で3名の知的障害者を採用し、ジョブコーチ職員1名のサポートのもと、施設内外での仕事の切り出しや作業手順の開発と定着に努めるとともに、健康管理や服务等、職業人として基本的に身に付けておくべき研修を実施するなど、職員としての育成に努めた。

(3) 法人の安定した経営

法人の組織規程に基づき、各事業所・施設に補佐職を設けるとともに、新たに補佐会議を定期開催し、組織マネジメントの強化を図ることとした。

また、施設の長寿命化と快適な環境確保については、「わかたけ作業所」、「こぶし園」、「ゆずりは園」のエレベーター更新が完了し、「白楊園」では、電気設備キュービクルの一部更新を完了させたが、エレベーター更新については、台風被害復旧の影響を受け、工事期間が令和2年3月から4月の期間となったため、次年度事業に変更した。さらに、北部身体障害者福祉会館のトイレ改修については、新型コロナウイルス感染症の影響で資材の調達が困難となったため次年度事業とした。

就業管理システム(勤次郎)に関わるパソコン及びモニターの更新を行い、効率的な事務処理の体制を確保した。

また、法人の財産となった「第5生活ホームいくおう」の維持管理や建物の更新に備え、新たに相当額の積み立てを開始することとした。

2 理事会の状況

(1) 役員構成(定数：理事6名・監事2名)

理事長：星 栄

常務理事：萩原 利昌

理事：加藤 亨・三浦 政良・市川 高弘・田口 浩子

監事：出澤 健一郎・五十嵐 邦彦

(2) 理事会の開催状況

①第148回【令和元年度第1回】理事会

理事会の決議があったものとみなされた日：令和元年5月1日

決議事項を提案した者の氏名：星 栄

理事全員の同意があり・監事全員から異議がなかった

▼《決議事項》第5生活ホームいくおうに係る不動産の寄附の受入れ

②第149回【令和元年度第2回】理事会(令和元年6月6日開催)

於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)

出席者:理事5名・監事2名

▼《決議事項》定款の一部改正・平成30年度事業報告並びに決算・評議員の補欠選任候補者推薦・評議員選任・解任委員会の開催・役員の次期選任候補者の推薦・評議員選任・解任委員会委員の次期委員の選任・第61回評議員会の開催・白楊園エレベーター工事

▼《報告事項》理事長及び常務理事の職務執行状況・指定管理者(川崎市わくす高津及び川崎市北部身体障害者福祉会館)の監査

③第150回【令和元年度第3回】理事会

理事会の決議があったものとみなされた日：令和元年6月21日

決議事項を提案した者の氏名：星 栄

理事全員の同意があり・監事全員から異議がなかった

▼《決議事項》理事長の選定・常務理事の選定

④第151回【令和元年度第4回】理事会

理事会の決議があったものとみなされた日：令和元年8月9日

決議事項を提案した者の氏名：星 栄

理事全員の同意があり・監事全員から異議がなかった

▼《決議事項》第5生活ホームいくおうに係る基本財産の基本金への組み入れ

⑤第152回【令和元年度第5回】理事会(令和元年12月12日開催)

於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)

出席者:理事6名・監事2名

▼《決議事項》生活ホームいくおう・上作延運営管理規程制定・組織規程及び経理規程の一部改正・令和元年度第1次補正予算

▼《報告事項》理事長及び常務理事の職務執行状況・令和元年度上半期事業報告並びに収支決算

⑥第153回【令和元年度第6回】理事会(令和2年3月4日開催)

於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)

出席者:理事6名・監事2名

▼《決議事項》令和2年度事業計画・令和2年度資金収支予算・令和2年度管理職等の配置・第62回評議員会の開催

▼《報告事項》会計監査人期中監査実施報告書

3 評議員会の状況

(1) 評議員構成(定数: 8名)

石橋 吉章・片山 世紀雄・中川 正俊・平田 雅之・佐野 啓子・
山本 栄一・奥山 慶三(6月30日付退任)・吉野 明美・
齋藤 俊啓(7月1日付就任)

(2) 評議員会の開催状況

①第61回【令和元年度定時】評議員会(令和元年6月21日開催)

於：川崎市医師会館 4階研修室

出席者：評議員6名・理事長・常務理事・理事2名・監事2名

▼《決議事項》定款の一部改正・次期役員を選任

▼《報告事項》平成30年度事業報告並びに決算・補欠評議員の選任・
次期評議員選任・解任委員会委員の選任

②第62回【令和元年度第1回臨時】評議員会(令和2年3月24日開催)

於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)

出席者：評議員8名・理事長・常務理事・監事2名

▼《報告事項》組織規程及び経理規程の一部改正・令和2年度事業計画並びに
資金収支予算・令和2年度管理職等の配置

4 評議員選任・解任委員会の状況

(1) 委員構成(定数: 5名)

飯田 嘉徳・小池 義教・出澤 健一郎・五十嵐 邦彦・南條 隆一

(2) 委員会の開催状況

評議員選任・解任委員会(令和元年6月13日開催)

於：育桜福祉会 法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)

出席者：委員5名・理事長・常務理事

▼《決議事項》辞任に伴う補欠評議員の選任について

奥山慶三評議員の辞任に伴い、齋藤俊啓氏が評議員に選任された。

5 監査等の状況

(1) 会計監査人監査：監査法人MMPGエーマック

令和元年

11月25日・26日・27日	内部統制の理解と評価、会計数値の確認
12月16日	拠点往査(しらかし園、あかしあ園)
令和2年	
1月20日	拠点往査(白楊園、こぶし園)
2月25日・26日	内部統制の理解と評価、会計数値の確認
4月1日	現金実査、金融機関への確認状の発送
4月20日	理事者との面談
4月20日	債権債務等の確認状の発送、期末残高監査
5月13日・14日・15日	期末残高監査、計算関係書類の表示の確認
5月28日	監事への会計監査結果報告

(2) 法人監事監査

監事監査会(令和2年5月28日開催)

出席者:監事2名・理事長・常務理事・法人本部事務局総務課長・事業課長

(3) 行政監査

①社会福祉法人指導監査(川崎市健康福祉局総務部企画課)

実施日:令和元年11月20日(水)

(4) 福祉サービス第三者評価

実施機関:学研データサービス

対象施設:わかたけ作業所、白楊園

6 会議等の開催状況

(1) 法人内会議

次のとおり各種会議を開催し、情報の共有化を図り、適正な事業運営に努めた。

経営企画会議(毎月1回・延12回開催)

管理職全体会議(奇数月1回・偶数月2回・延18回開催)

管理職専門委員会【経営・労務・研修・安全】(延10回開催)

補佐会議(延8回開催)

サービス管理責任者(提供責任者)会議(延2回開催)

栄養士会議(延7回開催)

事務職員会議(延4回開催)

看護職員会議(延2回開催)

グループホーム連絡調整会議(延3回開催)

障害者相談支援センター連絡調整会議(延6回開催)

人権・苦情解決会議(延2回開催)

(2) 職員健康管理

産業医の職場巡視の実施や職員衛生委員会の充実による良好な職場環境の整備をめざし、法人職員衛生委員会と桜の風職員衛生委員会を同時開催することとし、延7回開催した。

また、2019年度こころの健康づくり計画を策定し、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」を産業医及び産業保健師を共同実施者として、全事業所の対象職員を2回に分けて実施した。さらに、産業医等面談の必要な職員に適切な対応を図り、職員の心の健康づくりに努めた。

(3) 職員研修

次の法人内研修を開催するとともに、サービス管理責任者研修、相談支援従事者初任者研修、強度行動障害支援者養成研修、などの法人外研修に適宜職員を派遣し、職員の資質向上に努めた。

▼対象職員別研修

入職時研修 4月期・5月期・6月期集合研修 延3回開催

職種別研修 栄養士研修(延1回開催)

支援員研修 1年目職員研修(延2回開催)・2年目職員研修(延3回開催)
3年目職員研修(延3回開催)・5年目職員研修(延4回開催)
中堅職員研修(延3回開催)

契約職員研修 介助員研修(延3回開催)

▼事業所研修 各事業所において実施し、摂食研修等では、他の事業所職員の参加を促すなど開催にあたって連携を図った。

▼全体研修：令和2年2月15日(土) 於 ホテル精養軒

講演「 ” 繋 ” ～学び 育ち 生きる～ 」

講師・吉田 宴(川崎市立中央支援学校長)

(4) 危機対応訓練

各施設・事業所単位での防災・避難訓練で、震災対応に加え水害を想定した訓練を実施したほか、法人主催として次の訓練を実施した。

▼全体職員危機対応訓練

【令和元年9月6日(金)午後5時～7時実施】

▼災害時危機対応図上訓練

【令和2年3月11日(水)午後1時30分～2時30分実施】

7 各事業所の利用者の状況(年度末現在)等及び特記事項

(1) 日中活動事業所・身体障害者福祉センター

◎多機能型事業所(生活介護事業所及び就労継続支援B型事業所)

①わかたけ作業所(利用定員55名：生活介護45名・就労継続支援B型10名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	33	10	43	42.2	45.8	43.0	4.06	4.30	4.12	86.99
就労継続支援B	11	0	11	40.6	—	40.6	3.00	—	3.00	108.27

▼《生活介護での日中活動の充実》

利用者の障害特性に合わせた活動を提供するため、作業室のレイアウトや提供する活動内容の見直しを行った。

また、外部販売会に積極的に参加し売り上げの向上を図り、工賃は、月額5,000円を確保できた。

▼《工賃向上と施設外作業の充実》

就労継続支援B型では、工賃向上計画に基づき、目標工賃支払月額を3万円とし取り組みを進めた。これまで通り積極的に施設内作業に取り組むとともに、隣接する日本理化学工業株式会社への出張作業を行うなど多様な作業形態に取り組み、最終的に平均工賃月額は48,333円(昨年度：43,942円)となり、工賃の向上を達成した。

▼《地域生活支援の推進》

利用者の居住形態の変化や高齢による通所困難、介護保険への移行、保護者の入院、認知症などで生活が不安定になるなど、地域生活が困難になったときは、区役所高齢障害課、相談支援センター、親族・後見人などのキーパーソンと連携を図った。

また、グループホーム入居希望者のグループホーム移行に関わる支援を実施した。

▼《水害による休園》

10月15日(火)から17日(木)までの3日間、水害復旧のため休園となった。浸水して使用不可となった物品の破棄や破損した床材の撤去・館内の消毒等を、休園期間に重点的に実施し、床の補修については12月2日(月)から4日(水)にかけて工事を行った。

生活介護利用者については、工事期間の3日間は外出行事を取り入れるなど支援内容の変更を行った。また、11月2日に予定していた、わかたけ祭りは中止することとなった。

②白楊園(利用定員80名：生活介護65名・就労継続支援B型15名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	38	27	65	45.5	47.8	46.6	4.42	4.33	4.38	88.68
就労継続支援B	12	3	15	36.3	39.0	36.8	3.58	3.00	3.47	96.04

▼《生活介護事業：日中活動の充実》

個別支援計画に基づき、生活委員会を中心に利用者の活動希望・ニーズ整理をすすめた。整理した情報をもとに作業室を越えたグループを編成し、ドライブ・ウォーキング・カラオケのプログラムを計画的に実施した。

取引先との担当窓口を個別に設け、情報集約・指示系統の明確化を図った。生産活動の実施は生活介護事業全体とし、職員間の連携のもと安定した受注と生産活動につなげ、利用者個々の希望に基づき、役割の選任と能力開発を進めた。

▼《就労継続支援B型事業：責任感の意識向上・経験の拡大》

日々の作業活動にて、作業工程毎に利用者個々の役割を明確化し「仕事への責任感」の意識向上を図った。

利用者が主体となって計画する外出活動(江の島散策)を実施し、公共交通機関や飲食店の利用を通して、工賃の使用目途や社会資源の使い方を学ぶ機会を体験できた。

▼《利用者の社会参加促進》

共生社会の実現をめざして、川崎市しごとセンターとも連携し、外部の販売会へ積極的に参画し、利用者の社会参加を進めた。

ア Kawasaki 産 sun フェスティバル【於：JR 溝の口駅自由通路】

夏休み(7月25日)、ハロウィン(10月29日)、クリスマス(12月13日)

イ 動物愛護フェア販売会(9月22日)【於：川崎市動物愛護センターアニマモール】

ウ なかはら福祉健康まつり(11月17日)【於：中原区役所】

エ 荻宿小学校まつり(11月23日)【於：荻宿小学校体育館】

オ 第5回手をつなぐフェスティバル(11月30日)【於：とどろきアリーナ】

▼《施設の長寿命化と設備の更新》

非常放送設備、換気扇、キュービクル部品、エレベーターの各更新工事を実施した。エレベーター更新工事は、秋季の豪雨災害の復旧のため、工事業者のスケジュールが確保できず工事開始が当初予定より遅延することとなった。

③しらかし園(利用定員 37名：生活介護 25名・就労継続支援B型 12名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	15	10	25	37.8	47.1	42.9	4.00	4.00	4.00	90.73
就労継続支援B	9	5	14	43.4	47.1	45.8	2.89	3.00	2.93	104.46

▼《地域交流の推進》

10月12日開催予定の「片平なかよしフェスタ」は、台風19号の影響により中止したが、地域のバザー等に参加し、しらかし園の広報と障害福祉の啓発活動に取り組んだ。内容は、しらかし園での活動プログラムの一つであるボッチャの体験コーナーを設け、利用者が体験のお手伝いをしながら、地域の方との交流ができるようにした。

▼《健康活動の充実》

利用者の健康維持のため生活介護事業の利用者にアンケートをとり、希望者21名に対して、少人数ごとに軽い運動、ストレッチを行った。

▼《利用者の健康維持の推進》

食事場面において食形態や姿勢が適正となるよう、言語聴覚士による専門評価を実施した。また、身体機能の維持のため、理学療法士による専門評価を実施し、日常の支援に取り入れた。

内科健診、生活習慣病検診、毎月の身体測定及び血圧測定を実施し、その結果が利用者の通院先に伝わるよう、家庭等との連携を密に行った。

◎生活介護事業所

①こぶし園(利用定員 40名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	14	24	38	41.2	40.0	40.4	5.64	5.66	5.65	78.09

▼《近隣資源を活用した社会参加の促進》

自己選択と社会参加の場に繋がるように、個別のニーズに合わせて近隣のコンビニやドラッグストアなどで、個人用の歯ブラシや、お茶会で使用する飲み物等を購入する機会を設けた。また全体の活動ではなく、個別化(少人数化)を図り、何をかうか決める際に、職員がニーズに沿って買い物を支援するための意識づけとなった。

▼《関係専門機関との連携による支援の推進》

高齢化や体調の変化(入院や体調不良により長期休み)などにより現在の生活様式の維持が課題となる状況があり、身体機能の変化や福祉用具(車いす)などの適合性に対

し、関係専門機関の評価・助言を依頼し、その情報を基に個々の障害特性に配慮した生活スタイルを維持することができるよう取り組みを進めた。

▼《福祉機器を活用した支援の充実》

支援員の腰痛防止対策として、重症心身障害のある方の移乗支援には日常的にリフトを使用するよう努めたが、利用者の障害状況（側弯や亜脱臼）によっては、リフトによる移乗が安全であるか確認が必要であったため、専門機関に評価を依頼し、主治医等に適切な方法を指示してもらい、安心安全な支援に繋げることができた。

②ゆずりは園(利用定員50名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	30	19	49	35.2	42.7	38.2	4.77	4.79	4.78	86.89

▼《社会生活支援の推進》

利用者が地域で生活していくために「暮らしのガイダンス(セミナー)」を開催した。

1回目は、川崎市消費者行政センターの講師により、『お金の使い方』をテーマに講習を行った。また、実際に利用者と近隣の店舗で買い物を行い、お金の使い方について学ぶことができた。併せて、地域の方と顔の見える関係づくりのための機会も設けた。

2回目は、川崎警察署の協力を得て、交差点での横断歩道の渡り方などの交通安全教室を行った。その他、個々に年間の取り組みを通して、食生活や金銭管理、人間関係やマナーなどの社会生活力を養うためのプログラムを実施した。

▼《地域交流の推進》

引き続きパン工房パパゲーノを「町のパン屋さん」として地域にアピールした。

大師公園では、昨年度の継続で花壇へのガーデニングを行った。また広域避難先である川中島小学校で、防災訓練の一環として開催される「防災コミュニティ」に、利用者と一緒に継続的に参加し、地域とのつながりの一つとして関係性の構築を図った。

▼《目的別外出プログラムの実施》

昨年度の経験を活かして、利用者が購入したい物の思いを汲み取る支援をさらに充実させ、半日外出として社会参加を目的に川崎駅周辺での買い物を行った。また、横浜中華街での食事や、博物館鑑賞など余暇を目的とした1日外出プログラムを実施した。その他、更なる利用者の想いを職員が汲み取りながら支援を継続した。

③あかしあ園(利用定員40名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	22	16	38	43.4	41.3	42.5	5.14	5.06	5.11	89.94

▼ 《自立生活支援の推進》

事業所が提供できる行事について、利用者自治会で話し合いを行いながら利用者の意思を尊重し、活動のプロセスを重視した支援を行った。具体的には自治会で、自分の意見が行事や、活動、給食の希望メニューなど、目に見えた形で反映されたことで少しずつ意識や自覚がみられるようになってきており、積極的な発言や、率先して会議の場に足を運ぶなど、主体性ある姿が見られるようになった。

▼ 《社会経験の場の確保》

地域社会での買い物や、外出活動、バザーなどの地域行事への参加等の経験、体験を進めた。買い物では活動で使用するものを購入し、外出行事ではニーズ別で選択できる外出活動、利用者の交流を意識したグループ別外出活動、各種バザーなどの地域行事への参加の経験、作品展出展やコンサート鑑賞等の外へ出かける機会を作った。地域交流センターでの交流は回を重ねることで内容が深まり、相互交流を行うようになった。

▼ 《分場活動の推進》

ゆったりとした環境下での、レクリエーション活動及びリラクゼーションの場として積極的に分場を活用した。具体的には自分たちで作成したゲームの実施や、静かな環境で過ごせる機会を順番に使用してもらうよう計画的に取り組みを進めた。

④いぬくら(利用定員30名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	11	18	29	41.9	42.9	42.4	5.73	5.44	5.55	71.79

▼ 《多職種連携によるチームアプローチの推進》

利用者個々のケース会議に支援員・介助員のほか看護職員や栄養士も積極的に参加した。重度の身体障害があり医療的ケアが必要となる方について、特定の職員だけでなく事業所全体で支援していけるよう、課題や支援の方針を全職員で共有できるよう努めた。

把握できた利用者個々の課題となる情報を、早い段階で支援関係機関と共有し予防策を講じることに努めた。

▼ 《利用者の地域生活を支えるための支援》

地域生活、日常生活の維持を支える視点として、保護者等の家族支援を大切にされた。急な通院や短期入所サービスの利用等、同行や臨時送迎対応等が軽車両を移管したことにより可能な限り対応することができた。

▼ 《環境の整理・整備》

エレベーターの更新を予定していたが、油圧により持ち上げる特殊な構造であったため、安定した部品の選定に時間を要し、結果的に次年度に持ち越すこととなった。

⑤小向このはな園(利用定員40名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	31	11	42	28.1	37.8	30.7	5.00	4.64	4.90	84.62

▼《利用者定員の変更にともなう安定した事業所体制の構築》

今年度は利用者定員を40名とし、特別支援学校からの新卒者を4月から4名、市や関係機関からの要請により9月から新たに1名を受け入れた。

また、利用者定員増に応じて支援員を増員して配置するなど体制を整えた。

▼《事業所内外の環境整備》

開所より5年目を経過し、経年で生じた不具合、9月と10月の台風被害で生じた破損個所の修繕について必要な点検と補修を行った。

また、利用者支援が円滑に行えるよう作業室など利用者活動スペースの変更と必要備品の整備を進めた。

▼《チャレンジしていくための土台作り》

利用者の増加や障害状況に応じて利用者支援を円滑に行うよう利用者支援グループの編成を行い、神奈川県強度行動障害支援者養成研修に職員を派遣するなど、実践研修および基礎研修修了者を軸に職場全体の利用者支援力の向上に努めた。

また、神奈川県虐待防止研修へ職員を派遣し、修了者による事業所全体を対象にした伝達研修を実施するとともに、こぶし園、ゆずりは園の担当者と合同の虐待防止委員会を定期開催し、虐待防止に対する理解と意識の向上に努めた。

⑥北部身体障害者福祉会館作業室(利用定員20名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	12	9	21	54.2	52.8	53.5	4.42	4.67	4.52	80.19

▼《地域交流及び社会参加の推進》

自主製品及びリサイクル品の販売を通して地域の方との交流を積極的に図り、常連の方との触れ合いも楽しみの一つとなった。毎月恒例の「ショップあゆみ」も定着し、開店前は行列ができるほどになった。

地域社会における共生社会実現の理念のもと、中学校へ積極的に働きかけて職業体験受入れの機会を増やした。近隣大学等へのボランティア募集の活動も、利用者と共に考え実行した。

▼《身体機能維持の取り組み推進》

利用者の高齢化に伴い、住宅環境や補装具等の相談を専門機関と連携し、本人の思いやニーズを汲み取りながら整えました。

また、本人にとっての快適な生活・活動が送れるよう生活の質の充実に向けて取り組みを進めた。

▼《食の楽しみから視野拡大への取り組み推進》

健康管理も重要と捉えたうえで、地の利を活かした近隣周辺のランチ外食やスイーツ・デリバリーなど多彩に食の楽しみを広げた。同時に車椅子で利用できるお店を利用者とともに調査し、休日の余暇活動にもつながるよう取り組みを進めた。

また、昼食については、利用者主体の話し合いのもと弁当宅配業者の変更を行った。

【身体障害者福祉センター】

北部身体障害者福祉会館

会館時間帯別利用状況			福祉バス利用状況		
種別・区分	延利用件数	延利用人数	種別・区分		年間件数
午前	544	6,364	きぼう号 リフト付バス	日帰り	125
午後	741	7,411		1泊2日	15
夕方	168	1,720	観光バス	日帰り	132
夜間	347	3,086		1泊2日	15
合計	1,800	18,581	運行日数		317

▼《利用環境の整備》

消防設備において、老朽化した消火器・バッテリーを消防設備点検業者の助言のもと交換した。また、老朽化した倉庫のシャッターの交換工事も実施した。

専門業者による全館清掃・空調清掃を実施し、安全で安心な環境を整えた。

▼《利用の利便性向上への取り組み推進》

地域の障害がある方々や支援者に、会館設置の印刷機及び点字プリンターを有効に活用していただいた。機械自体の機能も向上しており、使用にあたっては、会館職員のサポートも積極的に実施した。印刷機及び公衆電話は、適切な使用料金を負担していただきながら、有効かつ効率的に使用していただいた。

▼《防災・防犯体制の強化》

「わーくす高津」を含め、会館全体で防災・防犯訓練を実施した。地震・火災・水害等を想定した訓練を実施し、災害後の短期・長期の対応を視野に入れた内容も検討した。

防犯においては、高津警察署との情報交換を図り、全館での不審者対応訓練を実施するなど、安全で安心して会館利用ができるよう努めた。

◎就労継続支援B型事業所

わーくす高津(利用定員 30名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
就労継続支援B	17	12	29	39.5	50.7	45.2	3.24	2.42	2.90	88.37

▼ 《作業環境の整備》

利用者個々の目標に沿って様々な作業工程を提供した。また、一般就労や就労支援事業へのステップアップを希望している利用者に対して、その日の体調や気持ちを表現できるように自己評価システムの導入を検討し、利用者1名が川崎市役所の非常勤職員(チャレンジ就業員)に採用された。

▼ 《就労体験及び施設外作業の推進》

就労体験は年間7回の取り組みに延37名が参加した。どの利用者も積極的に取り組むことができ、報連相など、ビジネスルールの定着も図られた。

また、新規の施設外作業として、マンション清掃と駐車場清掃を実施した。どちらも清掃スキルだけでなく挨拶や態度など、ビジネスマナーを身につけることができた。

▼ 《余暇時間の充実》

健康で充実した日常生活を過ごせるよう、運動や近隣散策の機会を増やした。特に運動については体育館での運動プログラムに変えて、夏季に限り市営プールでの活動を新たに実施し、利用者から高い評価を得ることができた。

(2) 桜の風及び陽光ホーム

①桜の風

(定員：施設入所支援50名・生活介護44名・機能訓練6名・短期入所15名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
施設入所支援	32	12	44	37.8	42.0	39.9	5.56	5.42	5.52	80.61
生活介護	31	12	43	37.9	43.2	40.5	5.52	5.33	5.47	89.56

種別・区分	登録者総数(名)			延利用者数(名)			延利用日数(日)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
短期入所	414	297	711	984	719	1,703	2,952	2,358	5,310

▼ 《各種計画の円滑な管理・運用の推進》

ア 利用者の誕生日を基準とした管理サイクルへの移行

個別支援計画、栄養ケア計画等、サービス利用及び支援に関する各種計画を利用者の誕生日を基準とした更新サイクルで管理することを平成30年度から1年間をかけて切り替えが完了した。利用者の誕生日に合わせて個別支援会議を毎月開催することで、限定した時期に業務が集中することを避け、支援の検討に丁寧に時間をかけることができた。また、多くの職員が支援の検討にかかわることができ、支援内容の充実を図るとともに、検討を通じた人材育成の機会にもなった。

イ 身体拘束適正化支援計画の作成

緊急やむを得ない理由により自由な行動の制限を必要とする支援内容について「やむを得ない身体拘束・三要件記録及び拘束内容記録シート」を作成した。

身体拘束は身体的虐待であるということを基本認識とし、具体的な身体拘束に該当する行為を「障害福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」を参考に年度初めに全職員に対し周知した。

利用者本人や他者などが怪我をしてしまうような危険が考えられるなどの切迫性、最低限の時間や内容となるような一時性、様々な予防的支援方法を検討の上、やむを得ないと判断せざるを得ない非代替性について、虐待防止委員会の中で個別に具体的な内容・方法・時間などを協議し記録化した。

ウ アセスメント項目の見直し

強度行動障害に対する適切な理解と支援をしていくために、自閉症スペクトラム症（ASD）特性アセスメントシートを活用し、支援計画シート（支援手順書）の充実を図った。

強度行動障害支援者養成研修実践研修修了者の作成する「障害特性アセスメントシート」「冰山モデルシート」を根拠書類として、夜間の支援内容及び日中活動の支援内容の個別具体的な支援手順について、より適切なものとなるよう充実を図った。

▼ 《虐待防止・権利擁護・身体拘束に関する適正化の推進》

ア 虐待の防止

虐待防止委員会を設置し、以下の取り組みを実施した。これらの取り組みを実施していく際の視点として、「やむを得ない身体拘束をどのように適切に行うか」という視点ではなく、「拘束しないで済む」ためにどのような支援が必要かを考え、支援者のスキルの向上を目標に継続的に取り組みを進めた。

- ・虐待防止マネジャーを中心とした身体拘束廃止及び適正化に向けた取り組みを推進した。
- ・「身体拘束」に該当する行為を正しく理解し、本人及び周囲の他者の安全確保のために、やむを得ず身体拘束をせざるを得ない状況の利用者のリストアップを行った。
- ・「やむを得ない身体拘束三要件記録及び拘束内容記録シート」をリストアップした対象者について作成をした。

- ・川崎市健康福祉局障害計画課より講師を招き、障害者虐待防止法の基本的な内容の理解と、川崎市の状況について学ぶ機会とした。

イ 利用者の権利擁護

権利擁護委員会を設置し、以下の取り組みを実施した。

- ・利用者の生活水準が「入所施設での生活ならでは」のものになっていないか点検を進めた。利用者の基本的な人権が擁護されているかという視点に立ち、日々の支援者の言動を振り返る取り組みを委員会が中心となり行った。
- ・日々の支援で使用されている職員の利用者に対する言葉遣いについて、職員を対象とした意識調査を行った。「気になる言葉」「不適切な言葉」「適切とはいいがたい言葉」を整理し、「利用者支援標準マニュアル（別冊）支援現場で言葉を適切に使うための用語集」を作成し、全職員に配布した。

▼《地域生活支援型（通過型）施設の社会資源としての機能強化》

ア 入所調整会議の開催および新規入所者の受入れ

6月に入所調整会議を行い、新たな利用者6名を受け入れた。受け入れに際しては、関係機関とカンファレンスの後に、通所施設等での生活を確認し、「家族」「本人」と面談を行い、地域移行を目指すことについて十分ご説明し、ご家族の意向を確認した上で入所する目的を明らかにすることとした。本人の意思決定という点において、入所時の明確な意向の確認は難しく、桜の風での生活を実際に体験していただく中で理解できるよう、丁寧な支援の導入を図った。

イ 短期入所予約受付方法の改善

高いレスパイトニーズに幅広く応えるために、月初めは「利用希望受付期間」とし、受付後に実際の予約は調整をすることでより多くの方にご利用いただけるようにした。予約の情報については、はがきによる連絡とし、確実な情報伝達ができるよう配慮した。予約に関して若干の調整を行うことはあるが、概ねご要望に近い日程でご利用いただけている状況となった。

②陽光ホーム(利用定員16名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
共同生活援助	7	7	14	43.4	40.1	41.8	4.43	4.71	4.57	87.67

▼《地域移行の推進》

男女各1名が、希望された形で地域に移行することが出来た。利用者満足度調査では、一人暮らしを希望する方が昨年より増えているが、中には生活の変化そのものに抵抗感を感じている方もいて、他の利用者が陽光ホームを出て一人暮らしを始める機会を活用し、丁寧に地域での暮らしについて説明していく必要性があった。

新たに相談支援センターが担当することとなった利用者は1名であった。今後、計画相談や相談支援センターを中心に地域のネットワークを活用して、地域移行を進める予定でいる。

▼《利用者に安心・安全な生活環境の提供》

大きな台風にも2回も見舞われたが、幸い人的な被害はもちろん建物にも被害はなかった。敷地内の裏山が土砂災害警戒区域であるため、施設として裏山の下草伐採を実施するとともに、川崎市により大木の枝の剪定が実施されるなど、敷地内の安全確保と環境整備に努めた。また、経年劣化のため、外線電話や火災報知器、館内インターホンの修理を行った。

春と秋にインフルエンザに罹患した利用者職員が出たが、利用者全員に予防接種を受けてもらい、その後のインフルエンザの罹患はなかった。

3月には全国的に新型コロナウイルスの流行があり、うがい・手洗い・アルコール消毒を徹底し、感染防止に努めた。

▼《地域生活体験事業の推進》

感染症の予防のため事業を実施できなかった時期があったが、桜の風の利用者や通所施設利用者、相談支援センターからの紹介での利用もあった。車椅子利用者のほか、全盲の方の利用もあり、地域生活体験を利用された方のうち2名の方が実際に他のグループホームに入居することができた。

また、女性の方1名が、陽光ホームへの入居をめざし、数回の体験を経て、ご自身もご家族も利用目的を十分に納得されて入居することができた。

県立中原養護学校高等部在校生に、地域生活体験事業の事業説明を実施した。

(3) 南部及び北部地域生活支援室

(南部及び北部並びに西部生活ホーム運営センター)

共同生活援助事業所【第1、第2、第3、第4、第5、第6、第7、第9、第10生活ホームいくおう、生活ホームいくおう・北加瀬、第1神木、第2神木、上作延】

(13事業所・総利用定員68名)

生活ホームいくおう		利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利
名称	定員	男	女	計	男	女	計	男	女	計	用率(%)
第1	6	0	5	5	—	49.2	49.2	—	3.80	3.80	77.05
第2	4	3	0	3	49.3	—	49.3	4.67	—	4.67	89.07
第3	4	4	0	4	46.7	—	46.7	5.00	—	5.00	96.38
第4	8	6	0	6	50.6	—	50.6	4.17	—	4.17	87.06

第 5	5	0	5	5	—	55.0	55.0	—	4.60	4.60	81.31
第 6	4	4	0	4	47.0	—	47.0	4.50	—	4.50	82.38
第 7	5	5	0	5	48.8	—	48.8	4.40	—	4.40	97.70
第 9	5	4	0	4	45.8	—	45.8	3.25	—	3.25	71.48
第 10	5	5	0	5	54.6	—	54.6	4.00	—	4.00	91.48
北加瀬	5	5	0	5	49.0	—	49.0	3.80	—	3.80	86.94
第1 神木	6	6	0	6	49.5	—	49.5	5.33	—	5.33	97.50
第2 神木	6	0	6	6	—	56.5	56.5	—	5.00	5.00	95.17
上作延	5	5	0	5	43.6	—	43.6	4.60	—	4.60	87.33
全 体	68	47	16	63	48.5	53.6	49.7	4.37	4.47	4.39	87.76

▼ 《生活ホーム運営センター体制の強化》

各生活ホーム運営センター職員を中核とし、連携施設や日中活動サービス事業所と連携して、個々の利用者のニーズや必要性に即応したサービス提供に努めた。

ア 高齢化、重度化により健康にかかわる支援が増加しており、連携施設の看護職員や医療機関と連携し対応した。

イ 管轄するグループホームの情報収集を徹底し、コーディネートすることで滞りなく運営が行えるようになった。サービス管理責任者が各ホームを定期的に巡回することで課題整理と改善に取り組み、特に金銭や書類の確認、サービスが適正に提供されているか把握することで、対応が早めに行うことができた。

ウ 法人内グループホーム調整会議を実施し、利用者の高齢化や障害の重度化から食事形態への対応、書式の統一化について協議を行った。また、運営センターごとの定期的な会議を開催するとともに、緊急性の高い案件については必要に応じて適宜会議を開催した。

▼ 《世話人の育成》

ホーム毎に世話人会議を実施し、意見、課題の共有や人権擁護について伝達を行った。世話人の年齢層に幅があり、その方に合った内容を個別に伝えられるよう、現場で直接意見交換を行い、定期的な個別面談を実施した。また、現状や今後の体制に合わせた業務の見直しやマニュアルの追記等を行い定期的に見直した。

▼ 《生活支援システム等の有効活用》

生活支援システム(福祉見聞録)を活用することにより、出張先での入力と確認ができて事務作業の効率化を図られた。

▼ 《水害対応防災訓練の実施》

これまでの防災訓練に加え、台風による河川の氾濫を想定した訓練を実施した。

(4) 相談支援室

① 障害者相談支援センター（たかつ基幹相談支援センター・いまい地域相談支援センター・計画相談センターいくおう）

種別・区分	新規登録者数(名)	年度末登録者数(名)	登録者障害種別数(名)						
			知的障害	身体障害	重症心身障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
たかつ基幹センター	11	74	47	14	2	18	7	2	1
いまい地域センター	17	104	44	13	1	43	2	3	3
計画相談センター	0	113	113	17	2	1	0	0	0

種別・区分	サービス等利用計画	
	サービス利用計画数	モニタリング数
たかつ基幹センター	49	78
いまい地域センター	54	83
計画相談センター	88	333

▼ 《安定した相談支援センターの運営》

川崎市から委託された、「たかつ基幹相談支援センター」、「いまい地域相談支援センター」はワンストップでの相談受付、地域自立支援協議会の運営や参加の役割を担うとともに、区役所みまもり支援センターや他の相談支援センターとの連携に努めた。また地域資源の新規開拓や既存機関とのネットワークの構築を図った。

「たかつ基幹相談支援センター」は、川崎市自立支援協議会のスタッフとして運営に携わり、また人材育成の役割を果たした。

「いまい地域相談支援センター」は、中原区で試行的に行われた担当地区割りを踏まえ、担当する地域の地域包括支援センターの研修や会議に参加し、障害者相談支援の状況を報告するなどの取り組みを行った。

「計画相談センターいくおう」は9月以降のモニタリング標準期間変更の説明を順次面談で行った。利用者の誕生日からサービス等利用計画作成やモニタリング等スケジュール化することで受給者証申請手続きの滞りはなかった。

▼ 《相談支援専門員の資質向上》

相談支援専門員として3障害に対応できるよう積極的に研修に参加した。参加者は法人内連絡調整会議で報告を行うことで、情報共有に努めた。特に「計画相談センターい

くおう」は、人材育成の観点から年間を通して研修に参加を促した。10月に異動となった2名の職員には主任相談員から制度の説明を行うとともに、面談の場に同席することで学ぶ機会とした。

▼ 《情報管理の徹底》

相談支援専門員は個人情報を取り扱っていることを十分に認識し、可搬媒体（USBメモリ、CD-R等）の使用を禁止するなど情報の管理を徹底した。

②ホームヘルプいくおう

種別・区分	年度末契約者数(名)	平均年齢(歳)	延利用日数(日)
居宅介護事業	1	47.0	67
重度訪問介護事業	2	55.0	238
行動援護事業	5	44.9	46
移動支援事業	15	49.9	399
生活サポート事業	1	18.0	40

▼ 《安定したサービス提供体制の整備》

利用者への福祉サービスが安定・継続して提供できるよう、体制整備の工夫を行った。

ア 新型コロナウイルス流行への対応として、ホームヘルパーには、情報の提供、マスクや消毒用ティッシュの配布を行った。また電話連絡で体調の確認を行うことで体調管理と感染防止に努め、安全なサービス提供に努めた。

イ ホームヘルパーの人材確保に努めたが、ヘルパー確保は困難な状況が継続した。

ウ 利用者とホームヘルパーとのスケジュール調整を早めに行うことで合理的かつ計画的な福祉サービス提供体制となるよう努めた。

エ 事務所にサービス提供責任者がいることで緊急時対応ができる体制を確保した。

オ 他事業所への移行時には、サービス提供責任者が複数回同行してサービス内容を確実に引き継ぎを進めた。

▼ 《関係機関及び法人内事業所との連携体制の構築》

ア 日中活動事業所、グループホーム、相談支援センター及び地域生活支援室には、利用者の変化があった時には、その都度報告することで、きめ細やかな利用者支援に努めた。

イ 指定特定事業所への毎月のサービス報告を行った。